

事務事業名		行政事務OA化事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																							
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間																								
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分																								
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		単年度繰返																								
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																								
所属	部課名	総務部ICT推進室		【開始年度】																								
	課長名	山口 浩雅		平成3 年度～																								
	係名	ICT推進室	電話 0192-27-3111	事務事業区分																								
	担当者	村上 暢啓	内線 136	E 一般																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																								
<p>本事業は、行政事務の根幹をなす総合行政情報システムの運用管理を目的としたものである。</p> <p>総合行政情報システムとは、住民基本台帳、税や国民健康保険などの国が標準化を目指す主要17業務を中心に市役所が保有する各種データを管理するシステムの総称で、一般的に基幹系システムと呼ばれるものである。</p> <p>主な事業内容は、①システム関連機器等の管理や障害復旧、②老朽化した機器の更新作業等である。</p> <p>また、令和4、5年度は、令和5年11月稼働を目指し、クラウド型による新たなシステムに移行すべく、更新業務を実施している。</p> <p>例年の事業費の主なものとしては、システムを稼働するための機器及びソフトウェアのリースと保守料が大部分である。</p>				<table border="1"> <tr><td rowspan="10">総投入量 (千円)</td><td rowspan="5">事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td rowspan="5">人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
	事業費計(A)	0																										
	人件費	正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
		人件費計(B)	0																									
		トータルコスト(A)+(B)	0																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<p>総合行政情報システムの機器及びソフトウェアの維持管理を行った。</p> <p>また、次期基幹系システムの構築作業のため、受託事業者や業務担当課とともに要件定義や各種仕様等の協議を行った。</p> <p>その他例年業務として、各課からのシステムに関する問合せ対応や、必要に応じて業者への対応</p>		単位	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ア	障害発生・対応件数
<p>既存システムや機器の適切な維持管理を行うとともに、次期システムの構築については、関係課と協力し、随時課題の解消を図りながら、円滑なシステム移行と安定稼働に向けて事業を推進していく。</p> <p>また、次期システムの稼働を見据えながら、国の自治体情報システム標準化の取組については、</p>		イ	稼働システム数(主要業務※標準化対象)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ウ	
<p>総合行政情報システム(機器及びソフトウェアを含む)</p> <p>(直接の対象)職員</p> <p>(間接の対象)市民</p>		カ	稼働システム数(主要業務※標準化対象)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	職員数
<p>総合行政情報システムの安定稼働と住民サービスの向上を図る。</p>		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<p>質の高い住民サービスが提供されている。</p>		名称	
		単位	
		サ	復旧できなかった障害の件数
		シ	システム修正・更新による業務削減時間(年間)
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,638	453	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	29,784	60,000	60,000	60,000
		一般財源	千円	189,893	138,029	202,274	162,435	162,888	162,888
	事業費計(A)		千円	189,893	138,029	233,696	222,888	222,888	222,888
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		人件費計(B)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	197,893	146,029	241,696	230,888	230,888
⑤活動指標		ア	件	0	0	0	0	0	
		イ	業務	17	20	20	20	20	
		ウ							
⑥対象指標		カ	業務	17	20	20	20	20	
		キ	人	410	408	403	403	403	
		ク							
⑦成果指標		サ	件	0	0	0	0	0	
		シ	時間	50	50	50	50	50	
		ス							

事務事業ID	0347	事務事業名	行政事務OA化事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和45年度から外部業者にデータ集計等の業務を委託していたが、委託する業務量が増大するとともに、市役所の窓口で証明書を即時に発行することが求められる等、業務委託では対応できない事態が生じたため、平成3年度から庁内に機器を導入し、平成4年度以降順次、システムの導入を進めた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	一人ひとりのニーズの多様化、社会全体の構造が複雑化する中で、新型コロナウイルス感染症対応において、地方も含めた国全体のデジタル化への遅れが顕在化した。このような中で、国では、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」と称して、令和3年9月にデジタル庁を創設するとともに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行され、同年12月には、デジタル社会の実現に向けた重点計画において、令和7年度までにガバメント・クラウドに移行するよう目標が定められている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	システム利用者である職員からは、適時適切な法改正や制度改正対応により、業務に支障をきたさないことが望まれている。 また、市議会からは、単なるデジタル化にとどまらない、書かない窓口など行政全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)によって、住民サービスの向上につながる取組が期待されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 総合行政情報システムの導入により、適かつ迅速な事務の遂行が可能となり、市民サービスの向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 事務の推進に総合行政情報システムが不可欠であるとともに、管理するデータに個人情報等が多く含まれるため、市が管理運営すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 稼働しているシステムは、日常業務に不可欠なものであり、職員が容易に操作できるとともに、システムに障害等が発生した場合には、それを解消し、適切に維持管理することが求められることから、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 国が示す主要17業務に関するシステムは、全て導入済みであり、法改正等に対応するための改修作業等によってシステムの利便性の向上を図っている。このほか、機能の改善や拡張等により業務の効率化が可能であり、バックアップシステムのレベルアップ等、新たに費用負担が生じないものを優先的に採用する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 既存システムの管理を休止すれば、多くの業務の遂行に支障を来し、市民サービスの低下につながる。 また、システムの修正を休止すれば、法改正や制度改正に対応できなくなり、正確な行政事務の執行が困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現行システムにおいては、カスタマイズ抑制等を行っていることから削減の余地はないが、新システムについては、費用削減効果が実証されてきているクラウド技術の活用による他市町村とのシステムの共同利用(自治体クラウド)を進めることとなっていることから、事業費を削減できる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) これ以上の人員削減は困難である。 また、取り扱うデータの重要度等から、外部委託も困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 総合行政情報システムは、行政としての事務の一部であり、一般財源で賄うことが適当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×	自治体クラウドを採用した次期システムの稼働に向けて、現行システムにおける法改正対応などについては、必要最小限の改修にとどめつつ、次期システムの稼働までは再リースで対応し、維持管理費用の低減に努める。 また、引き続き、自治体のデジタル的な変革を促すため、デジタル創生研究プロジェクト・チーム及び関係部署と連携し、書かないワンストップ窓口の導入に向けた取組を推進することで、行政サービスの質の向上を図る。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上	●																					
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	総合行政情報システムは、円滑な事務執行に不可欠となっており、費用対効果に留意しつつ、適切な運用・更新を維持する必要がある。 さらに、デジタル・ガバメントへの移行や、行政事務のDX、クラウドの活用促進など、社会情勢の変化に対応した最適な手法を選択し、具体的な取組を進めていく必要がある。